

防災と保健の融合に関するセミナー「保健師がつなぐ地域と防災」を開催しました (2026/2/27)

テーマ：防災、保健、事前防災、行動変容

会場：東北大学災害科学国際研究所（仙台市青葉区）とオンライン

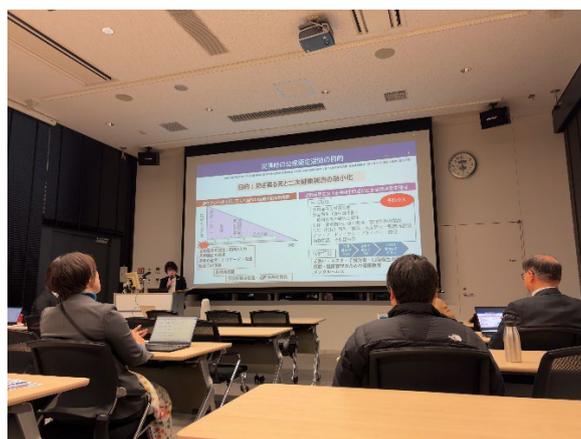
2026年2月27日、東北大学災害科学国際研究所において、「防災と保健の融合に関するセミナー 保健師がつなぐ地域と防災 ～住民の防災行動を促すために～」を開催しました。オンラインからも328名の参加があり、大変な関心の高さがうかがえました。本セミナーでは、防災と保健の融合という視点から事前防災の可能性を考え、保健師をはじめとする支援職の関わりに着目し、住民の防災意識や行動変容につながる取り組みについて共有しました。

まず、当研究所の福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）が、本セミナーの主催組織の一つでもある「防災行動変容プロジェクト」について説明しました。防災では知識や情報の提供が実際の行動につながらないギャップがあることを指摘し、地域の専門職やコミュニティとの協働を通じて防災の「自分事化」を促す重要性について説明しました。

続いて、当研究所所長の栗山進一教授（災害公衆衛生学分野）が、「命を守る防災 ～今、できることがある～」と題して講演しました。災害による被害を減らすには住民一人ひとりの具体的な備えと行動変容が重要であり、住宅の耐震化、家具の固定、感震ブレーカーの設置、津波からの迅速な避難の重要性が訴えられました。また、公衆衛生分野の行動変容の実例が紹介され、同様の行動変容を防災でも実現するため、地域に密着して住民の健康と生活を支える保健師の事前防災における役割への期待にも言及がありました。

公益社団法人日本看護協会常任理事の松本珠実氏は、「防災と災害支援を担う保健師の取り組み」と題して講演を行いました。講演では、健康危機管理における保健師の役割、災害時・平時の保健活動、活動体制の整備と人材育成について説明しました。健康危機管理における保健師の役割については、標準的なキャリアラダーに基づき、職階ごとに求められる能力が定められていることが紹介されました。災害時の保健活動では、「防ぎ得る死と二次健康被害の最小化」を目的に、急性期から復旧期までフェーズに応じた対応が重要であることが示されました。平時の活動としては、関係機関とのネットワーク構築など自治体としての備えに加え、人工呼吸器装着者の搬送訓練などの要配慮者支援や住民向けセミナーなど事前防災の取り組みが、大阪市での先進的事例も含めて紹介されました。さらに、受援体制の整備、業務継続計画（BCP）の策定、統括保健師の配置など、自治体における体制整備と人材育成の重要性が強調されました。

質疑応答では、防災部局と保健部局の連携、地域防災計画への保健師活動の位置づけ、平時の地域活動と災害対応の接続などについて、活発な意見交換が行われました。最後に、研究者・自治体・支援職が連携して住民の防災行動の促進を目指す「防災コミュニケーション協働プラットフォーム」の立ち上げについて紹介し、今後の連携の可能性が共有されました。本セミナーを通じて、防災と保健の連携による事前防災の推進と、地域に根ざした実践の重要性が改めて確認されました。



松本珠実氏の講演の様子

文責：福島洋（陸域地震学・火山学研究分野）